事	事業の基本情報					
	事務事業名	子ども・子育て支援給付事業		担当課	児童福祉課	
彩		健やかに暮らせるまち		計画期間	平成27年度~	
함		子育て支援の充実		種別	法定事務	
直		多様な保育サービスの提供		市民協働		
7	5算科目コード	01-030202-01 補助	根拠法令・条例等	も・子育て	支援法	

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

女性の社会進出の増加や就業構造の変化,核家族化の進行などにより 保育を必要とする児童が増加している。このため,児童福祉法に基づ 保育を必要とする児童が増加している。こ き、家庭での保育が困難な児童に適切な保育を提供するために実施し ている。平成27年4月に子ども・子育て支援法が施行されたことに伴い 共通化された財政支援の仕組み(公定価格)に基づき、保育所等に 対して保育に係る費用を給付し、保育を委託している。

所の受入児童数に応じた給付費を支給し、子どもの保育等を委託する

利用定員数及び管外利用数(平成30年度見込)

【委託費】

市内民間保育所(9箇所·877人),管外民間保育所(7箇所·10人) 【施設型給付】

市内認定こども園 (2箇所・435人), 市内幼稚園 (1箇所・90人) 管外公立保育所(8箇所・10人),管外認定こども園(10箇所・36人) 【地域型保育給付】

市内小規模保育事業(3箇所・57人), 管外小規模保育事業(2箇所 ·2人),管外事業所内保育事業(2箇所·3人)

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

子ども・子育て支援法に基づき,幼稚園,保育所,認定こども園,小 規模保育事業等に対して,教育及び保育に要する費用を給付費(保育 所は委託費)として支給する。これにより、保護者が安心して子ども を預け、就労と子育ての両立ができる環境の整備と、幼児期の教育や 保育、地域での子育て支援を図る

多子世帯へ保育所等の利用者負担額の一部を助成することで, 経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを目指す。

(参考) 基本事業の目指す姿

保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

- ・全国的に保育士不足といわれる状況の中で、乳幼児を受け入れるた めに必要と国が定める保育士等の確保が困難となっている。
- ・国の推進する保育士等の賃金改善についても、平成27年度分からの 実績確認について全くできていない状況である。
- ・結果として保育士等の離職等の抑制に至らず、保育環境の悪化を招 くことが懸念される。

具体的内容とスケジュール

【随時】賃金改善実績確認 【平成29年度】

~3月

保育人材確保事業計画検討

【平成30年度】

4月~

保育士就職説明会等実施

|改善内容(課題解決に向けた解決策)

- ・平成30年度以降において、国の保育対策総合支援事業費補助金を活 用し,保育人材確保事業を実施する。
- ・課内業務量の平準化と人員増により、事業者に対してより細かに適 切な指導を実施する。

次年度のコストの方向性 (→その理由)

■増加 口維持 国においては、保育士の処遇改善に重点を置いており、平成29年度から2%の処遇改善が実施されると ともに「技能・経験に応じた追加的な処遇改善」の取組が開始された。人事院勧告に伴う公定価格の改 定も行われる見込みであり、2019年には新規の民間保育所も開所予定であることから、今後もコストは 増加していくことが予想される。

H28年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(H2	129年度の振り返り)		
H28年度の評価 (課題)	H29年度の取組 (評価、課題への対応)		
子ども・子育て支援事業計画の中間年見直しを行い、今後の保育需要を勘案し、認可保育所の増員及び開設是非について検討する。	子ども・子育て支援事業計画の中間年見直しを行い、保育の必要量に応じた利用枠の確保方策として、新規の民間保育所設立運営事業者の公募を行った。 公募の結果、平成31年4月開所予定の保育所運営事業者として3事業者を決定した。 また、保育士等の賃金改善について、一部施設については平成27年度及び平成28年度の実績確認を完了したが、全ての施設の確認完了までは至らなかった。		

誣価 (指煙α	評価(指標の推移、今後の方向性)							
TIM (1日1末で	指標名	.,	基準値	(H26)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(H33)
特定教育・保育施設,特定地域型保育事業を利用する延べ児童数(公立含む) (人・月)			0.00	20, 608. 00	18, 613. 00	18, 550. 00	21, 000. 00	
多子世帯利用者負担軽減助成金対象児童数(人)			0.00	0.00	55. 00	55. 00	55. 00	
成果の動向	(→その理由)							
市内の保育必要量は増加しているが、市内保育所等については利用定員までの受入となっている ら、成果は横ばいとなっている。平成29年度においては、認定こども園を返上し、私学助成園へ た施設があることから、成果が減少している。								
今後の事業の)方向性(→その理由)						
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	児童が多い/ また, 平成3 ーズのさら7	平成31年4月開所予定の民間保育所設立運営事業者が3事業者決定している。保育所等の施設を利用する 児童が多いほど事業費は増加するため、事業は拡大方向となる。 また、平成30年度から参加する子育て安心プランにおいて、待機児童0人を目標としているが、保育ニーズのさらなる増加が予想されることから、今後も必要に応じて、施設整備を行う必要があることから も、事業は拡大方向になると見込まれる。					

7	コストの推移						
項目		H27年度決算 H28年度決算 H29年度決算		H30年度予算	H31年度見込		
	計	1, 216, 270	1, 239, 877	1, 269, 959	1, 276, 239	1, 529, 479	
車	国・県支出金	461, 574	634, 784	592, 875	589, 860	779, 790	
事業費	地方債	0	0	0	0	0	
費	その他	256, 940	278, 494	293, 280	642, 797	699, 896	
	一般財源	497, 756	326, 599	383, 804	43, 582	49, 793	
正職員人工数(時間数)		0.00	2, 087. 00	2, 497. 00	0.00	0.00	
正職員人件費		0	8, 557	10, 238	0	0	
トータルコスト		1, 216, 270	1, 248, 434	1, 280, 197	1, 276, 239	1, 529, 479	

事	事業の基本情報				
事務事業名		民間保育所運営費補助事業		担当課	児童福祉課
総	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 7年度~
合計	施策	子育て支援の充実		種別	法定+任意
画	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	その他
予算科目コード		01-030202-05 補助	根拠法令・条例等	童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

児童福祉法において「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに 児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。」とされている。 このため、国及び地方公共団体に代わり保育を行う民間保育所等に対 して、保育内容の充実・強化を図ることを目的に、守谷市民間保育所 運営費補助金交付要綱を定め、平成7年度に事業を開始した。

市内の民間保育所に対して、国の基準を超えて配置した保育士の人件

費及び職員の研修経費を助成し,保育内容の充実・強化を図る。また

生活保護世帯に対して, 保育所等が保育料とは別に徴収する行事代 等の一部を助成し、生計困難世帯の児童の健やかな成長を支援する。

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

 民間保育所運営費補助事業 国の児童福祉施設最低基準を超えて配置された保育士の人件費又は職 員の研修経費を、4月1日現在の利用定員に応じて助成する。

利用定員に24,000円を乗じて得た額 (4箇所) 60人未満

60人~89人 1,440千円 (4箇所)

90人~119人 2, 160千円 (3箇所) 120人~149人 2, 880千円 (2箇所)

150人~179人 3,600千円 (該当なし)

180人~209人 4,320千円 (1箇所) 210人~239人 5,040千円 (該当なし)

• 実費徴収補足給付事業

生活保護世帯に対して,各事業所が保育料とは別に徴収する行事代や 給食費等の一部を助成する。

満3歳~小学校就学前で保育を受ける児童

教材費・行事費等 月額2,500円

満3歳~小学校就学前で教育を受ける児童 給食費 月額4,500円 教材費·行事費等 月額2,500円

(参考) 基本事業の目指す姿

保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

・保育士不足により、国の基準上必要な保育士等を確保できず、補助 の対象とならない施設が生じている。

具体的内容とスケジュール

【平成29年度】 ~3月

保育人材確保事業計画検討

【平成30年度】

4月~ 保育士就職説明会等実施

|改善内容(課題解決に向けた解決策)

・平成30年度以降において、国の保育対策総合支援事業費補助金を活 用した保育人材確保事業を実施し、本補助事業と併せて保育の質の向 上を図る。

次年度のコストの方向性 (→その理由)

口増加 ■維持 保育の質の向上のため、国の基準を超えて配置した保育士の人件費等を助成するための補助である。事 業縮小は保育の質を低下させることになるため、現状維持とする。

また、2019年4月には新規の民間保育所が開所見込みであることから、次々年度以降はコストの増加が

予想される。 □削減

H28年度の評価 (課題) を受けて、どのように取り組んだか (H2	129年度の振り返り)		
H28年度の評価 (課題)	H29年度の取組 (評価、課題への対応)		
安定した保育所運営のために、引き続き保育士の処遇改善の取組を促すとともに、保育士の確保を要請する。	今年度においては、年度途中における保育士等の産休・育休取得や退職により、年度途中において国の定める基準を下回る事例がみられた。		
	現在の要項では補助の上限額は年額で定めているため,月額に直す等の整理が必要である。		

評価(指標の推移、今後の方向性)							
指標名			基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
国の基準を超えた保育士配置等の条件を満たし, 補助金交付した施設数 (施設)		9.00	12.00	12.00	14. 00	17. 00	
実費徴収補足給付事業の対象世帯数 (世帯)		0.00	0.00	1.00	4.00	4.00	
成果の動向(·	→その理由)			ı.			
近隣市自治体が独自で実施する保育士へ賃金補助の影響もあり、保育の担い手 □向上 ■横ばい □低下				呆育士の確保が難			
今後の事業の	方向性(→その理由)					
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了				とや,平成30年度か 見込みであることが		

7	コストの推移					
項目		H27年度決算 H28年度決算 H29年度決算		H30年度予算	H31年度見込	
	計	16, 602	19, 707	18, 347	24, 516	30, 276
車	国・県支出金	97	20	3	152	152
事業費	地方債	0	0	0	0	0
費	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16, 505	19, 687	18, 344	24, 364	30, 124
正職員人工数(時間数)		0.00	32.00	60.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	131	246	0	0
١-	ータルコスト	16, 602	19, 838	18, 593	24, 516	30, 276

事	事業の基本情報					
事務事業名 地域活動補助事業				担当課	児童福祉課	
総	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 6年度~	
合計	施策	子育て支援の充実		種別	任意的事務	
画	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働		
予:	算科目コード	01-030202-06 単独	根拠法令・条例等	产谷市民間保育	所特別保育事業費補助金交付要綱	

なぜ, この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?					
背景(なぜ始めたのか)	内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)				
地域に開かれた社会資源として保育所の持つ専門的機能を地域住民の ために活用することが望まれていたため、開始した。 目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)	・世代間交流等事業 (125,000円) 老人福祉施設等への訪問,あるいは地域のお年寄りを招待し,季節的 行事,伝承遊び等を通じて世代間のふれあい活動を行う。 ・異年齢児との交流等事業 (125,000円) 保育所退所児童や地域の児童とともに地域的行事等に参加することで ,児童の社会性を養い,異年齢児との交流を行う。 ・育児講座・育児と仕事両立支援事業 (125,000円) 地域の乳幼児をもつ保護者等に対する育児講座の開催や育児と仕事の				
世代間交流、地域の子育で家庭への育児講座等を実施した民間保育所へ補助を行うことで、地域特性に応じた地域活動を促進し、地域に根ざした保育所とする。	_ 両立支援に関する情報提供等を行う。				
(参考)基本事業の目指す姿					
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。					

事業の課題認識、改善の視点(次年	年度にどう取り組むか)			
目的達成のための課題(問題点、現	現状分析,課題設定)	具体的内容とスケジュール		
・当該事業は社会資源としての保育所通常行事の一環として世代間交流等を補助金の申請数は停滞している。 ・各園とも保育士不足のため、当該補が困難となっている。	実施する園が増えており、当該	【平成29年度】 • 3月 事業廃止予定 守谷市民間保育所特別保育事業費補助金交付要綱廃止		
改善内容(課題解決に向けた解決策	[)			
・平成29年度で事業廃止とする。				
次年度のコストの方向性(→その理由)				
□増加 □維持 ■削減	平成29年度限りで,要綱廃止し,	事業を廃止する。		

H28年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(H	29年度の振り返り)
H28年度の評価 (課題)	H29年度の取組 (評価、課題への対応)
老人福祉施設等を訪問するのではなく、保育所に来ていただく等、移動手段や事業内容の精査を行うことについて事業所に提案することで、事業継続に向けた検討を行ってもらう。また、施設長会議等において事業内容を十分に周知し、人員配置等の要望を引き続き行うとともに、特に「子育て支援」に直結する「育児と仕事との両立支援事業」について取り組んでいただけるよう呼び掛ける。	守谷市議会による事業評価のおいて、休止・廃止の提案がなされたことを受けて、平成29年度限りで廃止することととした。

評価(指標の推移、今後の方向性)								
	指標名		基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)	
民間保育所で実施	施した事業数(件)		5. 00	3.00	5. 00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果の動向(一	→その理由)							
平成29年度限りで補助要綱を廃止する。 □向上 □横ばい ■低下								
今後の事業の方	5向性(→その理由)						
口拡大 口縮小 口維持	□改善・効率化 □統合 ■廃止・終了		艮りで補助要綱を 原	き止する。				

	コストの推移							
項目		H27年度決算 H28年度決算		H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込		
	計	89	257	171	0	0		
+	国・県支出金	0	0	0	0	0		
事業費	地方債	0	0	0	0	0		
費	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	89	257	171	0	0		
正罪	戰員人工数 (時間数)	0.00	18.00	1.00	0.00	0.00		
正耳	識員人件費	0	74	4	0	0		
 	-タルコスト	89	331	175	0	0		

事	事業の基本情報								
	事務事業名	一時預かり補助事業			担当課	児童福祉課			
総	政策	健やかに暮らせるまち		計	画期間	平成 6年度~			
合計	施策	子育て支援の充実			種別	法定+任意			
画	基本事業	多様な保育サービスの提供			ī民協働				
予	算科目コード	01-030202-07 補助	根拠法令・条例等	子ども	・子育て	支援法			

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か? 背景(なぜ始めたのか) 内容(何の業務活動をどのような手法で行うか) 就労形態の変化に伴い、突発的に保育が困難となった等の保護者のニ 【一時預かり(一般型)】 民間保育所において、年間延べ利用児童数により区分された年額を上 -ズに対応するため事業を実施している。平成27年度施行の子ども・ 子育て支援法においては、第59条で「地域子ども・子育て支援事業」 限として事業に必要な経費を委託料として支出する。 と位置付け、子育て支援の着実な推進を図るため実施することが定め ・年間延べ利用児童数 られている。 25~ 299人(2箇所) 1,507,000円 300~899人(1箇所) 1,650,000円 900~1,499人(1箇所) 2,970,000円 【一時預かり(幼稚園型)】 目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか) 私立幼稚園において、年間延べ利用児童数により区分された年額を上 民間保育所等に委託して、家庭において一時的に保育が困難になった児童を一時的な預かることで、保護者の育児疲れによる心理的若し 限として事業に必要な経費を委託料として支出する。 年間延べ利用児童数 くは身体的負担を軽減するとともに、安心して子育てができる体制を 2,000人超過 (1箇所) 1人当たり400円 ・年間延べ利用児童数 整備する。 2,000人以下(1箇所) 1人当たり(160万円÷年間延べ利用児童数)・ ※市外児童の利用については、利用児童数に応じて市町村で按分する (参考) 基本事業の目指す姿 保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか) 目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定) 具体的内容とスケジュール ・ 当該事業実施のためには、通常の保育にあたる保育士等とは別に、 【平成29年度】 専従の保育士等が必要となるが、全国的に保育士不足といわれる状況 · ~3月 の中で, 当該事業専従保育士等の確保が困難となっている。 保育人材確保事業計画検討 【平成30年度】 4月~ 保育士就職説明会等実施 |改善内容(課題解決に向けた解決策) ・平成30年度以降において、国の保育対策総合支援事業費補助金を活 用し,保育人材確保事業を実施する。 次年度のコストの方向性 (→その理由) -時預かり事業は,保護者から必要とされる保育サービスの一つであり,縮減することはできない。 口増加 ■維持 □削減

H28年度の評価 (課題) を受けて、どのように取り組んだか (H	H29年度の振り返り)			
H28年度の評価 (課題)	H29年度の取組 (評価、課題への対応)			
一時預かり事業を実施している民間保育所等でより多くの利用希望に 対応できるよう,保育士等の確保を要請する。	一時預かりの利用児童数は増加しているが、一時預かり事業に専従する保育士等の確保ができず、1施設において平成30年度からの事業休止が決定した。 早期の事業再開が可能となるよう、保育人材就職支援事業を実施し、市としても保育士等の確保に取組む。			

	指標名		基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(H33)
一時預かり(一般型)を行った延べ人数(人)		1, 293. 00	1, 224. 00	2, 133. 00	2, 000. 00	2, 000. 00	
一時預かり(幼稚園型)を行った延べ人数(人)		0.00	2, 803. 00	2, 105. 00	3, 000. 00	3, 000. 00	
成果の動向	(→その理由)			<u> </u>	,		
■向上 □横ばい □低下	口横ばい						
今後の事業の	方向性(→その	の理由)					
■拡大 □縮小 □維持	□改善・3 □統合 □廃止・á	効率化 拡大方向と	に開所する民間保育 なる。	が所においても一時	F預かり事業の実施	を予定しているこ	とから、事業は

٦,	コストの推移								
	項目	H27年度決算 H28年度決算		H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込			
	計	4,070	8, 322	7, 480	10, 322	11, 972			
車	国・県支出金	2, 386	5, 018	5, 298	6, 880	7, 980			
事業費	地方債	0	0	0	0	0			
費	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	1,684	3, 304	2, 182	3, 442	3, 992			
正聯		0.00	53. 00	29. 00	0.00	0.00			
正聯	識員人件費	0	217	119	0	0			
トータルコスト		4,070	8, 539	7, 599	10, 322	11, 972			

事	事業の基本情報								
-	事務事業名	地域子育て支援拠点事業		担当課	児童福祉課				
総	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 6年度~				
合計	施策	子育て支援の充実		種別	法定+任意				
画	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働					
予:	算科目コード	01-030202-08 補助	根拠法令・条例等	`も・子育て	支援法				

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景 (なぜ始めたのか)

内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

核家族化、地域のつながりの希薄化により、育児に不安を抱える保護者が増加しており、乳幼児を連れて気軽に立寄り、保育士等の資格者や子育て経験者に見守られながら他の親子との交流や育児相談ができる身近な場所として整備する必要があり開始された。平成27年度施行の子ども・子育て支援法においては、第59条で「地域子ども・子育て支援事業」と位置付け、子育て支援の着実な推進を図るため実施することが定められている。

様々な子育てに関する相談、異年齢交流の推進、子育て世帯のコミュニティの場を提供する民間保育所を地域子育て支援拠点施設と位置付け、その運営経費を委託料として支出する。

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか) 地域子育て支援拠点事業を実施する市内民間保育所を支援し、地域に おける子育て親子の交流の促進及び子育て支援機能の充実を図ること で、保護者の子育てに関する不安感等を緩和し、児童の健やかな成長 につなげる。

• 基準額

3~4日型(常勤又は非常勤職員を合計2人以上配置) 年額3,785,000円(もりや幼保園「地域子育て支援センター・エンジェル」)

5日型(常勤職員を1名含む2名以上配置)

年額7,842,000円(まつやま保育園「地域子育て支援センター ねっこ守谷」)

(参考) 基本事業の目指す姿

■維持 □削減

保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)	
目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)	具体的内容とスケジュール
・当該事業専従の保育士等の確保が困難な状況であり、地域における 子育て支援拠点として十分に機能しなくなることが懸念される。	【平成29年度】 · ~3月 保育人材確保事業計画検討 【平成30年度】 · 4月~ 保育士就職説明会等実施
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・平成30年度以降において、国の保育対策総合支援事業費補助金を活用し、保育人材確保事業を実施する。	
次年度のコストの方向性 (→その理由)	
地域の子育て世帯から必要とされ	はる保育サービスの一つであり、縮減することはできない

H28年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(H2	H29年度の振り返り)			
H28年度の評価 (課題)	H29年度の取組 (評価、課題への対応)			
より多くの保護者の子育て支援につながるよう,子育て支援拠点事業 実施事業所の拡大を目指し,事業所に対して事業周知を行うとともに ,事業実施のための人員確保を要請する。	地域子育で支援拠点事業に専従する職員の確保ができず、1施設において平成30年度からの事業休止が決定した。 早期の事業再開が可能となるよう、保育人材就職支援事業を実施し、 市としても事業従事者の確保に取り組む。			

評価(指標の推移、今後の方向性)							
	指標名		基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
事業参加者数 (人)		3, 819. 00	4, 307. 00 3, 566. 00		4, 000. 00	4, 100. 00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向(→その理由)			1			
□向上 □横ばい ■低下					,前年度まで事業を標値は低下している		設のうち,1施設
今後の事業の	方向性(→その理由)					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	市内民間保育	育所で保育士確保が	ぶ可能となるよう,	の一つであり,縮減 保育人材就職支援 事業継続を図ってい	事業を実施すること	

7	コストの推移								
項目		H27年度決算 H28年度決算		H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込			
	計	7, 453	13, 131	7, 842	11, 627	11,627			
車	国・県支出金	4, 968	7, 684	6, 489	7, 750	7, 750			
事業費	地方債	0	0	0	0	0			
費	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	2, 485	5, 447	1, 353	3, 877	3, 877			
正罪	戰員人工数 (時間数)	0.00	77.00	15. 00	0.00	0.00			
正耳	識員人件費	0	316	62	0	0			
トータルコスト		7, 453	13, 447	7, 904	11, 627	11, 627			

事業の基本情報									
事務事業名	延長保育事業		担当課	児童福祉課					
->1>1	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 6年度~					
合 施策	子育て支援の充実			法定事務					
基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働						
予算科目コード	01-030202-09 補助	根拠法令・条例等	ごも・子育で	[支援法					

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

就労形態の変化に伴い、突発的な保育時間の延長という保護者ニーズに対応するため事業を実施している。平成27年度施行の子ども・子育て支援法においては、第59条で「地域子ども・子育て支援事業」と位置付け、子育て支援の着実な推進を図るため実施することが定められている。

延長保育を実施した保育園等に対して,保育時間に応じた経費を委託料として支出する。

【一般型(保育短時間)】

1時間延長(保育所,認定こども園) 18,100円×利用児童数(11箇所)まつやま保育園,わかばのもり保育園,もりや幼保園,つくば国際百合ヶ丘保育園,もりり保育園,あい保育園百合ヶ丘,あい保育園守谷駅前,わかばのもりキラリ保育園,もりや白帆保育園,守谷わかば幼稚園

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

民間保育所,認定こども園,小規模保育事業所に委託し,保育時間を延長して児童を預かる延長保育を実施することで,就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するとともに,保護者の就労と育児の両立を支援する。

【一般型(保育標準時間)】

1時間延長 (保育所, 認定こども園) 1,342,000円(7箇所) 2時間延長 (保育所, 認定こども園) 2,190,000円(3箇所) 1時間延長 (小規模保育事業A型) 1,045,000円(3箇所) まっやま保育園 わかげのより保育園 よりや幼保園 つ

まつやま保育園,わかばのもり保育園,もりや幼保園,つくば国際百合ヶ丘保育園,もりり保育園,つくば国際松並保育園,あい保育園百合ヶ丘,あい保育園守谷駅前,わかばのもりキラリ保育園,もりや白帆保育園,新守谷はるかぜ保育園,まつやま松並保育園,ひとみ保育園

(参考) 基本事業の目指す姿

保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

- ・一部の施設では当該事業専従保育士等を雇用できているが、ほとんどの施設では、日中勤務する保育士のローテーションまたは時間外勤務による対応となっている。
- ・保育士不足の現状では、超過勤務になりがちであり、離職につながることが懸念される。

具体的内容とスケジュール

【平成29年度】 ・~3月

保育人材確保事業計画検討

【平成30年度】

· 4月~

保育士就職説明会等実施 子育て支援員研修会について周知

•9月

子育て支援員研修

改善内容(課題解決に向けた解決策)

- ・平成30年度以降において、国の保育対策総合支援事業費補助金を活用し、保育人材確保事業を実施する。
- ・保育士配置の特例制度を活用するため、子育て支援員研修の積極的 な受講を促していく。

次年度のコストの方向性(→その理由)

□増加

■維持

□削減

延長保育事業は、保護者から必要とされる保育サービスの一つであり、縮減することはできない。

H28年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(H2	29年度の振り返り)
H28年度の評価 (課題)	H29年度の取組 (評価、課題への対応)
引き続き事業周知を図るとともに,延長保育が実施できるよう民間保育所等に対して保育士確保をお願いする。	全国的に保育士が不足するなか、延長保育についても専従保育士の雇用が困難であり、保育士の時間外勤務やローテーションにより対応している施設が多い。保育人材確保事業を実施するとともに、子育て支援員研修の積極的な受講を促し、保育士の負担軽減を図る必要がある。

	46 IT A	_		44.744.14	(110.0)			1100 /	
	指標名	3		基準値	(H26)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(H33)
延長保育を行っ	た延べ人数	(人)		37,	227. 00	35, 453. 00	36, 329. 00	36, 000. 00	38, 000. 00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向(-	→その理由))			'				1
			利用児童は	増加傾向に	ある。				
■向上									
口横ばい									
口低下									
今後の事業の	方向性(→・	その理由)						
■拡大		・効率化					業である。平成31年 業は拡大方向となる		所が開所し, 延長
□縮小	□統合								
□維持	口廃止	終了							

7	コストの推移							
項目		H27年度決算 H28年度決算 H29年度決算		H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込		
	計	9, 400	12, 845	13, 788	20, 802	24, 828		
車	国・県支出金	8, 801	9, 706	10, 481	13, 866	16, 562		
事業費	地方債	0	0	0	0	0		
費	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	599	3, 139	3, 307	6, 936	8, 266		
正耶	00000000000000000000000000000000000000	0.00	53. 00	30.00	0.00	0.00		
正職員人件費		0	217	123	0	0		
 -	ータルコスト	9, 400	13, 062	13, 911	20, 802	24, 828		

事業の基本情報								
事務事業名	障がい児保育補助事業		担当課	児童福祉課				
総政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 6年度~				
合施策	子育て支援の充実		種別	法定事務				
基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働					
予算科目コー	01-030202-11 補助	根拠法令・条例等	ども・子育て	支援法				

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

保育に欠け、心身に障がいを有する乳幼児の機能回復訓練の効果向上 を図るため、保育士による個別保育や小集団保育のほか、統合保育が 推進されるよう、事業を開始した。

国が定める公定価格にて支払われない加配保育士 (障がい児保育を行う保育士) の配置などに要する経費の補助を行う。

• 対象児童

延べ2人 65,300円/月×12箇月×2人=1,567,200円

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

市内認定こども園が障がい児保育を実施するため必要となる経費について補助することで、心身に障がいを有する乳幼児のための保育環境が整備され、当該乳幼児の社会性、情緒等の成長、発達を助長するとともに、障がいに対する正しい認識を深め、児童の福祉の増進と健全な発達が図られる。

(参考) 基本事業の目指す姿

保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

・子ども・子育て支援新制度移行に伴い,認可保育所等における障がい児の受入れについては,「子どものための特定教育・保育支援給付費」に療育加算として盛り込まれ,本補助の対象外となった。

・一部該当認定こども園において、守谷市に住所を有する障がい児の受入を行う場合には本補助の対象となるため、前年度までは予算計上していたが、新制度移行後2年度間において、当該補助金の支出はない

具体的内容とスケジュール

未定

改善内容(課題解決に向けた解決策)

・新制度移行後2年度間において、当該補助金の支出はなく、市内の施設は対象とならないことから、当初予算としては計上しないこととする。

次年度のコストの方向性(→その理由)

□増加 □維持

- ・新制度移行後2年度間の支出実績がないほか、市内事業所は対象外施設となることから、当初予算としては計上しないこととするため、コストは削減となる。
- ・該当認定こども園を守谷市に住所を有する対象児が利用する場合は補助対象となることから、対象者の入園を確認次第、補正で対応する。

■削減

H28年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(H	29年度の振り返り)
H28年度の評価 (課題)	H29年度の取組 (評価、課題への対応)
補助対象となる事業所があった場合を考慮し、十分な事業周知を行っていく。	市内に補助対象となる施設はない。

	指標名		基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
障がい児保育が	延べ月数 (人・月)		36.00	0.00	0.00	0.00	36. 00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向	(→その理由)						
□向上 ■横ばい □低下		子ども・子育て支援新制度開始以降,市内に補助対象となる施設はなく,市外の対象施設についても,守谷市に住所を有する児童がいないため,実績がない。					
今後の事業の	方向性(→その理	曲)					
□拡大 ■縮小 □維持	□改善・効率 □統合 □廃止・終了	化 初予算とし	後2年度間において, ては計上していない			象となる施設はな	いことから,当

7	コストの推移								
	項目	H27年度決算 H28年度決算 H29年度決算		H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込			
	計	0	2, 350	0	0	0			
車	国・県支出金	0	0	0	0	0			
事業費	地方債	0	0	0	0	0			
費	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	2, 350	0	0	0			
正罪	戰員人工数 (時間数)	0.00	11.00	2.00	0.00	0.00			
正耳	識員人件費	0	45	8	0	0			
١-	-タルコスト	0	2, 395	8	0	0			

事	事業の基本情報							
	事務事業名 認証保育園委託事業			担当課	児童福祉課			
総	1	健やかに暮らせるまち			平成14年度~			
台計		子育て支援の充実			任意的事務			
画		多様な保育サービスの提供			その他			
予	算科目コード	01-030202-12 単独	根拠法令・条例等					

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

認可保育所へ申込みをしたが入所できなかった児童の増加に伴い,そ の解消を図るため、平成14年度から事業を開始した。

市内認可外保育所を認証保育園として認定・契約し、認可保育所に入 所できなかった市内在住の被保育児童を入所させる。

- · 平成30年度認証保育園数
- 4笛所
- 委託見込数 延べ2,256人

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

認可保育所へ入所できなかった児童の保育を、認証保育園(市認定の 認可外保育所(4箇所))へ委託し、預かり場所を確保することで、実 質的な待機児童の解消を図り、保護者の就労を支援する。

(参考) 基本事業の目指す姿

保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

・当該事業の利用児童は0~2歳児に集中しており、希望する認証保育 所へ入所できない児童が発生している。

具体的内容とスケジュール

【平成29年度】 · ~12月

新規認可保育事業所の決定

【平成30年度】

· 4月~

認証保育所への0~2歳児受入要請 既存園への増員要請

【2019年度】

·4月~

新規認可保育所の開所

改善内容(課題解決に向けた解決策)

- ・当該事業対象者を削減するため、2019年4月開所の認可保育所を整備 するとともに, 既存認可保育所に対して利用定員までの受入れ及び定 員増を要請する。
- ・認証保育事業所に、入所不承諾児が生じている年齢層についての受 入強化を要請する。

次年度のコストの方向性 (→その理由)

■増加 口維持 女性就業率の向上に伴い、保育ニーズは一層の増加が予想されているため、認証保育所に対しては今後 も定員一杯の受入れを要請することとなるほか、平成30年度において既存園の増員が予定されているた め、コストは増加する。

H28年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(H2	29年度の振り返り)
H28年度の評価 (課題)	H29年度の取組 (評価、課題への対応)
市内事業所に対して定員増に向けた取組みについて依頼する。	既存事業所の定員増について,定員設定等について相談対応を行うとともに県との連絡調整を図り,平成30年度からの事業実施を促した。

	指標名		基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(H33)
認証保育園の利	刊用者数(人)		202.00	183. 00	185. 00	216. 00	239. 00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向((→その理由)						
■向上 □横ばい □低下			に入所できない子と おり, 国の定義によ				〜の保育提供が可
今後の事業の	方向性(→その理Ⅰ	b)					
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率(□統合 □廃止・終了		に対して,定員増に	向けた取組みにつ	いて依頼する。		

7	コストの推移							
項目		H27年度決算	H27年度決算 H28年度決算 H29年度決算		H30年度予算	H31年度見込		
	計	176, 584	172, 494	167, 529	197, 197	197, 197		
事	国・県支出金	0	0	0	0	0		
事業費	地方債	0	0	0	0	0		
費	その他	0	0	0	197, 197	0		
	一般財源	176, 584	172, 494	167, 529	0	197, 197		
正耶	戰員人工数 (時間数)	0.00	75.00	120.00	0.00	0.00		
正耶	識員人件費	0	308	492	0	0		
١	-タルコスト	176, 584	172, 802	168, 021	197, 197	197, 197		

事	事業の基本情報							
	事務事業名	病後児保育室委託事業		担当記	R 児童福祉課			
総		健やかに暮らせるまち		計画期	間 平成22年度~			
合計	施策	子育て支援の充実		種別	法定+任意			
画	基本事業	多様な保育サービスの提供			動その他			
予	算科目コード	01-030202-13 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法				

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

病気回復期で集団保育ができない児童の保護者が,仕事が休めない等 やむを得ない理由で家庭での保育ができない場合の預け先がなかっ たため、次世代育成支援対策行動計画の中で、実施すべき必要な事業 として位置づけられ、平成22年度に事業を開始した。

・実施施設: すこやかルーム (運営: 社会医療法人社団 光仁会 総合 守谷第一病院)

- 定員:3人
 - ・利用時間:月~金曜日 午前8時から午後6時まで 土曜日 午前8時から午後1時まで
- 休業日:日曜日,祝日,年末年始(12月29日~1月3日)
 利用料金:1日2,000円(5時間以内1,000円,1時間追加毎200円加算 食事等は除く
- ・対象児童:市内に住所を有する生後6箇月から小学校6年生までの児 畜

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

病気回復期にあり、集団保育や家庭での保育が困難な児童を、静養で きる環境において一時的に預かることで、仕事を続けて休むことがで きない保護者等に対して、安心して就労等ができる環境を整備し、子 育てと就労の両立を支援する。

· 利用条件:

児童…病気回復期(他者への感染の危険性がない、急性期を経過した 狀能)

保護者…勤務の都合、傷病、事故、出産、冠婚葬祭等により保育が困 難な場合

・利用方法:事前に予約を行った後に、申し込む(事前に利用登録が 必要)

(参考) 基本事業の目指す姿

保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する

※平成30年度は、更なる子育て支援の充実を図るため、病後児のみで なく, 病児 (回復期に至らないが症状の急変が認められない児童) の 受入れが可能となるよう、環境整備面等について受託事業者と協議を 進めていく。

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

- ・現在、病気の回復期にある児童(病後児)の受入のみを行っている が, 利用人数は停滞している。
- ・病気の回復期に至らない児童(病児)の受入についてのニーズもあ るが、病児の受入に際しては、受入判断基準や施設整備を十分に精査 する必要がある。

具体的内容とスケジュール

【平成29年度】 12月

県内病児保育室視察

~3月

受入基準及び設備内容等の検討

- 【平成30年度】
- ·4月~

開設準備

【平成31年度】 4月~ 事業実施

|改善内容(課題解決に向けた解決策)

- ・病後児及び病児の受入を実施するため、受入判断基準や施設整備に ついて、現在の受託事業者であり、専門的な知識を有する総合守谷第 一病院と検討する必要がある。
- ・まずは, 受託事業者職員と共に, 県内の病児保育実施事業者(病院 併設型)の視察を行う。

次年度のコストの方向性 (→その理由)

口増加

委託費は、事業実施に必要な看護師及び保育士の人件費であり、縮減することはできない。

平成30年度以降においては、病児受入のため、施設の改修が必要になる場合がある。

■維持

H28年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(H	29年度の振り返り)
H28年度の評価 (課題)	H29年度の取組 (評価、課題への対応)
十分な事業周知を行うとともに、病児保育への移行について検討する。	病児受入の開始に向け、受入判断基準や施設整備について、引き続き 総合守谷第一病院と検討する必要がある。 また、事業実施場所の変更や必要な施設整備についても実施する必要 がある。

	指標名	3		基準値(H26	6) H	28年度	H29年度	H30年度	目標値	(H33)
利用児童数()	V)			91.	00	25. 00	78.00	100.00		300.00
				0.	00	0.00	0.00	0.00		0.00
成果の動向(→その理由)										
■向上 □横ばい □低下			前年度と比	較し,利用児童	は大きくり	動している	o			
今後の事業の	方向性(→	その理由)							
□拡大 □縮小 ■維持	口改善 口統合 口廃止	・効率化 ・	また, 平成		いては, 非		方向としては維持とめ、施設の改修が必		事業費とし	

7	コストの推移								
	項目	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込			
	計	9, 257	9, 269	9, 270	9, 298	9, 298			
車	国・県支出金	2, 820	1,617	2, 829	3, 324	3, 455			
事業費	地方債	0	0	0	0	0			
費	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	6, 437	7, 652	6, 441	5, 974	5, 843			
正耶		0.00	49.00	158. 00	0.00	0.00			
正耶	戢員人件費	0	201	648	0	0			
١-	ータルコスト	9, 257	9, 470	9, 918	9, 298	9, 298			

[事業の基本情報				
	事務事業名	私立幼稚園特別支援事業		担当課	児童福祉課
	-><>!	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成15年度~
	合施策計	子育て支援の充実		種別	任意的事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	
	予算科目コード	01-100601-04 単独	根拠法令・条例等	市私立幼稚	· 遠障害児保育補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か? 背景(なぜ始めたのか) 内容(何の業務活動をどのような手法で行うか) 心身に障がいを有する幼児の機能回復訓練の効果向上を図るとともに 新制度に移行しない私立幼稚園において障がい児の受入れを進めるた ,障がい児の幼児教育を充実するため,平成15年に事業を開始した。 め,人数に応じて補助金を支給。 加配教諭を必要とする障がい児の幼児教育を実施している市内私立幼 稚園に対し、障がい児1人あたり1箇月1万円の補助をする。 目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか) 子ども・子育て支援新制度に移行しない市内私立幼稚園で障がい児を 受け入れている園に対して補助を実施することにより、障がい児を受 け入れやすい環境整備を図り、当該幼児の社会性、情緒等の成長、発 達を支援する。 (参考) 基本事業の目指す姿 保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する

事業の課題認識, 改善の視点(次年度にどう取り組むか) 目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定) 具体的内容とスケジュール ・子ども・子育て支援新制度に移行しない市内私立幼稚園すべてで当 【平成30年度】 該補助金が利用されており、障がい児の幼児教育充実という面からは • 通年 役割を発揮できている。 該当園に対する事業への協力依頼 ・障がい児受入れをより一層進めるため、各園において加配教諭の確 保が必要である。 |改善内容(課題解決に向けた解決策) ・各年度において、就園状況により事業費にばらつきが出るが、今後 も障がい児の受入れを進めていくため、当該事業を継続する。 次年度のコストの方向性 (→その理由) 今後も障がい児の受入れを進めていくため、当該事業を継続する。 □増加 ■維持 □削減

H28年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(H	129年度の振り返り)
H28年度の評価(課題)	H29年度の取組 (評価、課題への対応)
障がい児の受入をする際に必要な加配職員配置のための補助事業であり、障がい児の幼児教育を充実させるために必要である。今後も事業所に対して、引き続き障がい児の受入れについて協力を求めていく。	

1	指標名		基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
補助対象園児数	女 (人)		19.00	7. 00	10.00	15. 00	15. 00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向(→その理由)						
■向上 □横ばい □低下					事業費のばらつき <i>に</i> 出ていると判断でき		見教育の環境整備
今後の事業の	方向性(→その理	由)					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率 □統合 □廃止・終了		ハ児の受入れを進め	っていくため,当該	事業を継続する。		

7	コストの推移								
	項目	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込			
	計	1,800	840	1, 150	1,800	1,800			
車	国・県支出金	0	0	0	0	0			
事業費	地方債	0	0	0	0	0			
費	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	1,800	840	1, 150	1,800	1,800			
正耶	戰員人工数 (時間数)	0.00	4.00	1.00	0.00	0.00			
正耶	識員人件費	0	16	4	0	0			
١	-タルコスト	1,800	856	1, 154	1, 800	1, 800			

事	事業の基本情報								
	事務事業名	土塔中央保育所運営事業		担当課	児童福祉課・保育所				
糸		健やかに暮らせるまち		計画期間	昭和56年度~				
함		子育て支援の充実		種別	任意的事務				
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	事業協力				
3	₽算科目コード	01-030204-01 補助	根拠法令・条例等	童福祉法					

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

昭和22年制定の児童福祉法により、国及び地方公共団体は児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うことが定められた。昭和23年には「児童福祉施設最低基準」において、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を保育する保育所の施設条件が定められ、昭和38年に前身となる土塔保育所が開所。昭和56年に土塔中央保育所として現在の場所で開所することとなった。

児童福祉法に定める設置基準に基づく保育士を配置し,各年齢にあったカリキュラムに添って保育を実施する。また,給食の提供のほか,延長保育,障がい児保育を実施する。

- ・定員 122人
- ・保育時間(延長保育時間含む)
- 月~金曜日 午前7時~午後7時 土曜日 午前7時~午後6時

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。

(参考) 基本事業の目指す姿

保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

保育所運営の中で安定した保育を提供するにあたり, 日中及び時間外ともに保育士不足が大きな問題となっている。また, 保育所施設の老朽化に伴い, 児童に安全な生活の場を提供するために, 施設や設備, 遊具の修繕及び入れ替えが見込まれる。

若い保育士が増えているなか,保護者支援が難しくなってきているため,保育の充実を図りたい。

具体的内容とスケジュール

- ・引き続きハローワークへ求人を依頼し、連携した就職斡旋が積極的に進められるように取り組む。
- ・保育士の任用基準除外認定を申請し、次年度への継続申請を可能とするなどし保育士確保に繋げる。
- ・平成30年度4月から保育士採用に当たり、時給を1,100円から
- 1,250円にすることで人員不足の現状の解消に当たる。
- ・潜在保育士の掘り起こしについては、未就業の保育士や新規の保育 士資格取得者に対し、保育士の就業を呼びかける広報活動等を実施す る。
- ・安全な保育業務が運営されるよう、必要な修繕に当たる。・全職員が研修を均等に受けられるよう、職場環境を整える。

|改善内容(課題解決に向けた解決策)

保育士不足の解消に向け、今年度10月に保育士と保育士補助員は任用 基準から除外し、継続しての任用を可能とする。また、賃金の見直し をすることとし、新たな保育士の確保に当たる。その他の対策として 、潜在保育士の掘り起こしに努めていく。

施設の修繕については、必要に応じて行っていく。

保護者が安心して預けられるよう、職員の研修を増やしていく。

次年度のコストの方向性(→その理由)

■増加

□維持

□削減

老朽化に伴い,空調設備の入れ替え,照明器具の交換,遊具塗装等の修繕が見込まれるため,増額になる。

H28年度の評価 (課題) を受けて、どのように取り組んた	ごか (H29年度の振り返り)
H28年度の評価 (課題)	H29年度の取組 (評価、課題への対応)
引き続き,職員一人ひとりの意識向上を図り,より質の高い保 を維持する。	育提供 保育所不足解消に向けて、これまでの雇用形態を期限付きだが雇用期間の条件を外すことで引き続き雇用可能にした。また非常勤職員の報酬の単価を上げることで、希望者が増えるようにした。また、保育所施設の老朽化に伴い、児童に安全な生活の場を提供するために、空調設備の入れ替え、照明器具の交換、遊具塗装等の修繕を行うための予算計上をした。

	指標名		基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
	を楽しみ,健やか l合(保護者アンケ		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	全性が高く,子ど できたと答えた保)(%)		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向(→その理由)						
■向上 □横ばい □低下		で保育の質の 保護者対象の	をめざしているため。 の向上に取り組む。 のアンケート結果か 容については, お握	らも,高い満足度と	となっていることが	分かる。	_
今後の事業の	方向性(→その耳	里由)					
今後の事業の方向性 (→その理由)							

7	コストの推移								
項目		H27年度決算 H28年度決算 H29年度		H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込			
	計	63, 991	66, 465	61, 535	79, 104	79, 104			
車	国・県支出金	0	0	0	0	0			
事業費	地方債	0	0	0	0	0			
費	その他	1,853	1,836	33, 506	34, 046	34, 046			
	一般財源	62, 138	64, 629	28, 029	45, 058	45, 058			
正聯		0.00	20, 784. 00	19, 154. 00	0.00	0.00			
正聯	識員人件費	0	85, 214	78, 531	0	0			
١-	-タルコスト	63, 991	151, 679	140, 066	79, 104	79, 104			

事	事業の基本情報								
	事務事業名	北園保育所運営事業		担当課	児童福祉課・保育所				
総		健やかに暮らせるまち		計画期間	昭和22年度~				
숨	I IIII TAR	子育て支援の充実		種別	任意的事務				
直	甘 + 古 **	多様な保育サービスの提供		市民協働	事業協力				
7	5算科目コード	01-030204-02 補助	根拠法令・条例等 保	和22年制定の 育するために	り児童福祉法により家庭での保育が困難な児童を 上開所する。				

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

昭和22年制定の児童福祉法により、国及び地方公共団体は児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うことが定められた。昭和23年には「児童福祉施設最低基準」において、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を保育する保育所の施設条件が定められ、昭和52年に北園保育所が開所。その後、守谷東土地区画整理事業に伴い、平成9年に現在の場所へ移転した。

児童福祉法に定める設置基準に基づく保育士を配置し、各年齢にあったカリキュラムに添って保育を実施する。また、給食の提供のほか、延長保育、障がい児保育を実施する。

|・定員 94人

・保育時間(延長保育時間含む) 月〜金曜日 午前7時〜午後7時 土曜日 午前7時〜午後6時

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。

(参考) 基本事業の目指す姿

保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

保育所運営の中で安定した保育を提供するにあたり、日中及び時間外ともに保育士不足が大きな問題となっている。また、今後については、施設も建設から21年が経過していることから、安全な生活の場を保障するための設備等の修繕が見込まれる。

具体的内容とスケジュール

- ・引き続きハローワークへの求人を依頼し、連携した就職斡旋が積極的に進められるよう取り組む。
- ・保育士の任用基準除外認定を申請し、次年度への継続申請を可能とすることで保育士の確保に繋げる
- することで保育士の確保に繋げる。 ・平成30年度4月からの保育士及び保育士補助員の採用に当たり、時給
- を1,100円から1,250円にすることで人員不足の現状の解消に当たる。 ・潜在保育士の掘り起こしについては、未就業の保育士や新規の保育 士資格取得者に対し、保育士の就業を呼びかける広報活動等を実施する。
- ・保育実習を通して、豊かな学びとなる実習を体験してもらう事で、 就職のモチベーションとなる就業意欲を高め、保育者確保へと繋げて いけるようにする。
- ・安全な保育業務の運営を常に確認しながら、必要な修繕に当たる。

改善内容(課題解決に向けた解決策)

保育士不足の解消に向け、ハローワークへの求人依頼を続けて実施していく。また、雇用条件等の見直しを行うことで継続しての任用が出来るように対応していく。賃金については、見直しをすることで新たな保育士の確保に当たる。そのほかの対策として、潜在保育士の掘り起こしや、「保育実習」を保育者確保の機会とするための取り組みなどを進めていく。

施設の修繕については、随時必要になった修繕を早急に行っていく。

次年度のコストの方向性(→その理由)

■増加 ロ## 今後については,施設や備品(空調・換気扇・机・ドア等)の修繕と修理や買い替えが見込まれるため 増額になる。

□維持

| H28年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(H29年度の振り返り) | H28年度の評価(課題) | H29年度の取組(評価、課題への対応) | 日き続き、年間計画を基盤とした行事等について早めの周知に努め、保育士不足解消に向け、これまでの雇用形態を期限付きだが雇用期間の条件を外ずすことで引く続き雇用可能とし、また非常勤職員の報酬また、子どもたちの安心・安全な生活を保障し、就労している保護者にとって仕事と子育ての両立を提供する。 | の単価アップを図ることで希望者が増えるよう対応した。また安全な生活の場を保障するための設備等の修繕を図るため、平成30年度に修繕費の予算計上を行った。

評価(指標の推移、今後の方向性)							
	指標名		基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(H33)
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことので きた子どもの割合(保護者アンケート)(%)		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
保育所施設は安全性が高く、子供を安心して預けられることができたと答えた保護者の割合(保護者アンケート)(%)		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
成果の動向	(→その理由)						
■向上 □横ばい □低下		コスト削減を目指しているため必要最低限の正規職員の配置だが、職員の研修や創意工夫を重ねることで保育の質の向上に取り組む。 保護者対象のアンケート結果からも、高い満足度となっていることが分かる。 土曜給食内容については、お握りやパン等の軽食から、主菜・副菜が揃った弁当へと変更することができた。					
今後の事業の	今後の事業の方向性(→その理由)						
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了		職員一人ひとりの意 より質の高い保育携		られた職員と予算で	での運営の中で効果	果のある事業内容

7	ストの推移					
	項目	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
	計	66, 310	55, 894	54, 334	69, 368	70, 028
車	国・県支出金	0	0	0	0	0
事業費	地方債	0	0	0	0	0
費	その他	1, 996	1,915	29, 330	29, 718	29, 718
	一般財源	64, 314	53, 979	25, 004	39, 650	40, 310
正耶		0.00	15, 816. 00	15, 228. 00	0.00	0.00
正耶	識員人件費	0	64, 846	62, 435	0	0
١-	-タルコスト	66, 310	120, 740	116, 769	69, 368	70, 028

事	事業の基本情報					
	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	児童福祉課・地域子育て支援センター	
総	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成13年度~	
合計	施策	子育て支援の充実		種別	任意的事務	
画	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働		
予:	算科目コード	01-030201-10 補助	根拠法令・条例等	りやファミリ	ーサポートセンター事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

|内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

地域における子育ての相互援助活動を組織化し、男女ともに仕事と家 庭を両立するための環境整備対策の一つとして, 平成6年に国の補助金 事業として発足。平成13年には、就労の有無を問わず、子どものいる 全ての家庭にサポートが行われることになり、市でも平成13年7月に「 在宅援助」事業を開始した。また、平成20年5月から「センター援助」 (一時預かり事業)を実施している。

- 相互援助活動 1
- ・保育所、幼稚園、児童クラブへの送迎と帰宅後の援助
- ・保護者の就労や病気の場合の援助 ・保育ルーム事業(市民協働推進課主管)へのサポーター派遣
- 2 一時預かり事業・就学前児童のセンターでの預かり 3 サポーターの育成
- ・サポーター育成講座(年2回実施)
- ・サポーター研修 (講習,研修等) ・ステップアップ講座の実施

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

育児の支援を受けたい保護者に対して, 「利用会員」として登録して もらい, 育児の支援をしたい「サポーター会員」のサポートを得て, 在宅援助やセンター援助活動(一時預かり)を実施する。これにより 仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子育てができる 環境を整備し、子育て支援及び児童の福祉の向上を図る。

(参考) 基本事業の目指す姿

保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

育児の支援を受けたい「利用会員」は増加しているが、育児の支援 をしたい「サポーター会員」の不足が課題。ファミリーサポートセン ターの認識を高めていくことにより、「サポーター会員」になるため のサポーター育成講座の受講者を増やしていく。また、「子育て支援 員研修」を修了している方へサポーター会員登録をすすめていく

「利用会員」についても、「両方会員」となって子育て世代が相互 に助け合い子育てが出来るようすすめる。

具体的内容とスケジュール

- ・ファミサポ通信の発行(4月)
- サポーター育成講座(7月、11月)
- ・サポーター交流会(1月)

- 「サポーター会員」募集のちらし配布
- ・サポーター養成講座のちらし、ポスター配付場所を増やす
- ・シニア層への働きかけを積極的に行っていく (市民大学、健康増進活動グループなどへの働きかけ)
- ・母親同士での助け合いを勧め、「両方会員」を増やしていく

|改善内容(課題解決に向けた解決策)

当該事業の周知不足があげられるので、ファミリーサポートセンタ -の存在と意義をポスターやチラシ等で広く市民に周知し、理解と共 感を高めていく

また、利用会員にも両方会員の存在を知らせ、子育ての助け合いが スムーズにできるサポートしていく。

次年度のコストの方向性 (→その理由)

口増加

■維持

H28年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(H	29年度の振り返り)
H28年度の評価 (課題)	H29年度の取組 (評価、課題への対応)
育児の支援を受けたい利用会員と育児の支援を行いたいサポーター会員のバランスを保つため、現在進行の援助を維持しながら、サポーター会員の新規獲得に努めていく。	・サポーター会員の新規獲得のため、サポーター養成講座のPR(市広報誌への写真付きでの記事の掲載、チラシ配布場所の拡大)に努め、受講者を増やすことができた。 ・市民への周知のため、会員登録を勧めるチラシを作成、配布した。・サポーター交流会を実施し、日頃の悩みや援助活動の方法についてサポーター同士で話し合う機会を持つことができ、会員間のつながりを深めることができた。

評価(指標の推移、今後の方向性)						
指標名		基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(H33)
センター型援助「ぴよぴよ」活動回数(回)		1, 016. 00	1,006.00	1, 149. 00	1, 150. 00	1, 155. 00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向(→その理由)						
□向上□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	利用会員・サポーター会員ともに増加し、在宅援助回数・一時預かり回数共に増加している。 サポーター会員も増加してはいるものの、援助活動が増加しているので、サポーター会員一人にかかる 援助の負担が大きくなっている。 現状は維持しているが、先を見据えてのサポーター会員の獲得が引き続き課題となっている。					
今後の事業の方向性(→その理由)						
□拡大 □改善・効率化 和 □ 放合 □ 操持 □ 廃止・終了				が,支援を行いたい う,サポーター会員		

7	ストの推移					
	項目	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
	計	7, 710	8, 481	8, 694	8, 982	8, 982
車	国・県支出金	5, 237	4, 793	4,620	4, 156	4, 156
事業費	地方債	0	0	0	0	0
費	その他	2, 472	2, 158	2, 464	4, 826	4, 826
	一般財源	1	1,530	1,610	0	0
正耶		0.00	1, 649. 00	1, 548. 00	1, 610. 00	1, 610. 00
正耶	哉員人件費	0	6, 761	6, 347	0	0
١-	ータルコスト	7,710	15, 242	15, 041	8, 982	8, 982

事	事業の基本情報						
	事務事業名	児童クラブ運営事業		担当課	生涯学習課		
総	1	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 4年度~		
숨	MIL 757	子育て支援の充実		種別	法定+任意		
直	+ + + *	多様な保育サービスの提供		市民協働			
7	5算科目コード	01-030201-11 補助	根拠法令・条例等	置福祉法 3市児童クラ	・ ブの設置及び管理に関する条例		

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

|内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

共働き家庭が増加する中、就労支援として、平成4年9月仲町(現守 谷小学校)児童クラブの開設をスタートに,平成5年に北守谷(現御所 ケ丘小学校) 児童クラブ, 平成7年に南守谷(現松ケ丘小学校) 児童ク ラブを開設し,平成8年度から平成12年度までの間に全小学校に放課後 庭・体育館・特別教室などを活用し,児童の健全な成長発達を図るた 児童クラブを開設した。

放課後から午後7時まで,小学校ごとに整備されている専用室におい て保育を実施している。保育スキル向上に向けた取組を実施(保育コ ンサルタントを配置)し、放課後子ども教室と連携させ、小学校の校 め、遊びやスポーツ・文化等の活動を安全にできる居場所づくりを行

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

留守家庭児童を対象として、放課後帰宅しても保護者(父・母)及び同居親族の就労又は疾病等により、留守家庭となる小学生を預り、 安全な居場所や遊びの場を与えて児童の健全な育成と保護者の就業継 続に寄与する。

平成24年度から運営業務を民営委託しており、クラブマネージャー を中心に、地域ボランティアを活用し、支援員と連携を図りながら実 施する。春休み、夏休み及び冬休みも開所しており、平成26年3月の春 休みからは、学校休業日における保育開始時間を午前7時からとし、サ -ビスの拡大を図っている。

「営業務委託」株式会社アンフィニ

[今期委託期間] 平成27年4月1日~平成32年3月31日 5年間

(参考) 基本事業の目指す姿

保護者が子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

児童クラブ入所希望者の増加により、クラブ支援単位を増やさなく てはならない現状にあり、入所受け入れが難しくなってきている。児 童クラブ室の設備等も老朽化してきているため、修繕や改修工事が必 要になっている。

具体的内容とスケジュール

平成30年4月からの、守谷小学校児童クラブと松ケ丘小学校児童 クラブを小学校教室等施設を利用し、児童クラブの支援単位を合計3 単位増やす予定でいるため、それに伴う備品購入や消耗品費、通信費 3単位分の支援員増員等に係る委託料等の予算措置は必須である。 平成29年12月中に30年度の入所申請受付を行い, 受け入れ調整 を行う。

|改善内容(課題解決に向けた解決策)

就労支援を必要とする家庭が年々増加しているが、これ以上のクラ ブ室建設や建物維持の費用は予算計上できないことから、今まで以上 に市内小学校との連携を取りながら,小学校施設を利用し,放課後児 童の居場所つくりを行う必要がある。児童クラブ室の老朽化に伴う改 修や備品の修繕なども計画的に順次行っていく。

次年度のコストの方向性 (→その理由)

■増加

平成30年度から、建設を伴わない児童クラブ支援単位数を3単位増やすための、備品購入や消耗品 費、通信費、3単位分の支援員増員等に伴う委託料等の予算が必要となる。

□維持

H28年度の評価 (課題) を受けて、どのように取り組んだか (H2	29年度の振り返り)
H28年度の評価 (課題)	H29年度の取組 (評価、課題への対応)
○児童クラブ入所児童数増加への対応 利用者の増加により、平成29年度黒内小学校区に2クラブ開所のため、支援員を6人増員の委託契約変更をした。今後も就労世帯の増加に伴う、児童クラブ利用者の対応を行う。	利用者の増加のため、平成30年度から守谷小学校・松ケ丘小学校・大井沢小学校に各1児童クラブ支援単位を増やし、合計で3児童クラブを増やす予定である。建設を伴わない、小学校特別室等を利用した児童クラブの開所を行うために、必要備品や消耗品や通信費の確保、学校と委託先と協議し、適正な人員配置を行い、利用者増加に対応できるようにする。

評価(指標の推移、今後の方向性)					
指標名	基準値(H26	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
参加児童数 (人)	823. (0 1, 150. 00	1, 256. 00	1, 331. 00	1, 560. 00
支援員数(人)	52. (0 52.00	58. 00	67.00	78.00
成果の動向 (→その理由)	1		ı	1	
■向上	守谷小学校、黒内小学校で児童数が増加している。しかしながら全児童数は増えていないものの共働き世帯の増加により、大井沢小学校や松ヶ丘小学校など入所希望が増えている学校が出てきている。入所児童が増加しており成果は向上している。				
今後の事業の方向性(→その理由)					
	ヹ成30年度から定員数を_ ごあるが,今後の運営につい		「に対応するため,」	支援単位を3児童	クラブ増やす予定

٦,	ストの推移					
	項目	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
	計	116, 842	110, 663	131, 604	141, 995	141, 995
車	国・県支出金	39, 133	39, 633	51, 914	53, 478	53, 478
事業費	地方債	0	0	0	0	0
費	その他	35, 164	42, 768	43, 106	41, 282	43, 322
	一般財源	42, 545	28, 262	36, 584	47, 235	45, 195
正罪	戰員人工数 (時間数)	0.00	2, 145. 00	2, 409. 00	0.00	0.00
正耳	識員人件費	0	8, 795	9, 877	0	0
١	-タルコスト	116, 842	119, 458	141, 481	141, 995	141, 995

事	事業の基本情報					
	事務事業名	民間保育所1歳児保育補助事業		担当課	児童福祉課	
総	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成28年度~	
合計	施策	子育て支援の充実		種別	任意的事務	
画	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働		
予:	算科目コード	01-030202-04 補助	根拠法令・条例等	大城県民間保育	所等乳児等保育事業実施要項	

予算科目コード 01-030202-04 補助 根拠法令・	条例等
なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業が	/ .
背景(なぜ始めたのか)	内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)
低年齢児の保育については、児童の安全確保のため手厚い保育が必要となるほか、保護者の育児休業復帰に伴い、1歳児の保育需要が高まっている。このため、茨城県の民間保育所等乳児等保育事業費補助金交付要項に基づき、民間保育所等における乳児等の保育に従事する非常勤保育士等の雇用に要する費用の補助を行っている。 目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか) 民間保育所、認定こども園、小規模保育事業等に対して、1歳児保育に直接従事する非常勤保育士等の雇用経費を補助し、低年齢児の保育内容の充実強化を図る。	 ・ を補助する。 ・ 対象経費 非常勤保育士等の雇用に要する経費 ・ 負担割合 県1/2 市1/2 ・ 対象園及び1歳児数 市内園 延べ1,968人,市外園 延べ60人
(参考)基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)				
目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)	具体的内容とスケジュール			
改善内容(課題解決に向けた解決策)	1			
	-			
 次年度のコストの方向性(→その理由)				
県補助事業であることから,一 口増加 承諾となっている児童数が多く,	人当たりの単価を変えることはできず、また、1歳児は保育所等入所不 受入を制限する予定はないことから、現状維持とする。			
■維持				
□削減				

H28年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(H2	9年度の振り返り)
H28年度の評価 (課題)	H29年度の取組(評価、課題への対応)
前年度評価は未実施	茨城県の実施要綱に基づき施設への補助行った。

	指標名		基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
補助対象施設数	汝(施設)		0.00	14. 00	14.00	15. 00	18. 00
補助対象施設6	の延べ1歳児数(人	月)	0.00	1, 645. 00	1, 828. 00	2, 028. 00	2, 532. 00
成果の動向((→その理由)						
□向上 ■横ばい □低下	。 黄ばい						
今後の事業の	方向性(→その理	由)					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率 □統合 □廃止・終了		は保育所等入所不力		変えることはできた 見童数が多く, 受入	-	ないことから,

コストの推移								
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込		
	計	0	6, 416	7, 129	7, 910	9, 594		
車	国・県支出金	0	3, 207	3, 565	3, 954	4, 797		
事業費	地方債	0	0	0	0	0		
費	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	3, 209	3, 564	3, 956	4, 797		
正耶	戰員人工数 (時間数)	0.00	0.00	10.00	0.00	0.00		
正耶	識員人件費	0	0	41	0	0		
١	-タルコスト	0	6, 416	7, 170	7, 910	9, 594		